



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	10,967	2.2	913	—	735	—	4,907	—
2024年3月期第3四半期	10,736	△2.3	△68	—	25	△93.5	16	△98.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 4,609百万円 (205.1%) 2024年3月期第3四半期 1,510百万円 (△61.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	641.73	—
2024年3月期第3四半期	2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	75,672	23,671	31.3
2024年3月期	70,528	19,367	27.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 23,671百万円 2024年3月期 19,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	20.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期 中間配当 20円（特別配当） 期末配当 20円（普通配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	2.3	1,250	—	850	355.2	4,950	—	647.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	7,650,000株	2024年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	2,327株	2024年3月期	2,245株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	7,647,716株	2024年3月期3Q	7,647,755株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高を背景とした消費志向の足踏み感が引き続きみられるものの、インバウンド需要の回復や企業の良好な業績により緩やかに回復しました。米国経済は、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が増加したことや生成AI需要の拡大を受けてハイテク関連の設備投資が活発化していることなどにより、堅調に推移しました。中国経済は、政府による景気刺激策の発表や駆け込み輸出とみられる動きなどもあり当四半期の成長率は持ち直しの動きをみせました。しかしながら引き続き内需は低迷しており、景気の回復には時間を要するものとみられます。

海運市況は、大型原油船 (VLCC) につきまして、中国の原油備蓄需要に伴い3月頃から中東で活発な荷動きが続きました。また、西側の米国、ブラジル積み中国揚げトレードによりトンマイルが伸び、おおむね市況は好調を維持しました。しかしながら、6月後半頃から中国国内の原油在庫が積み上がり、中国向け成約が減ったことから船腹需給が緩み、市況は弱含みしました。第2四半期に入ると、夏場の不需要期の影響により一時的に下落した局面もありましたが、乱高下を繰り返しながらも全体的には底堅い市況展開となりました。第3四半期に入り市況は比較的安定して推移していましたが、冬場の需要期にもかかわらず貨物の動きが鈍くなり、WS40を割り込む成約も見られ、年初来最安値を更新するなど市況は低迷しました。

石油製品船につきましては、4月に中国出し北米向けの貨物が多く成約され、トンマイルが伸びたことにより市況が上昇しました。その後一時的に軟化傾向となるも、紅海の不安定な情勢及び底堅い貨物需要を背景に市況は堅調に推移しました。第2四半期は、中東域やインドで製油所が定期修理に入るなど積み地の生産量が減少したことや、中国の不動産不況に端を発したアジアの製品需要の落ち込みにより輸送需要が低下し、市況は下落しました。第3四半期に入ってもその傾向は変わらず、年末にかけて市況は低迷しました。

大型LPG船 (VLGC) は、アジア、アフリカなどの新興国を中心とした堅調な民生燃料の需要や、パナマ運河の通航制限と紅海の情勢悪化により喜望峰経由の航路を選択したオペレーターが増えたことでトンマイルが伸び、船腹需給のタイト感が意識され、好調な市況となりました。第2四半期は荷動きが引き続き堅調ながら、パナマ運河の通航制限がほぼ解消されたことで通航隻数が正常化し、船の余剰感が意識され、また夏場の貨物の不需要期、及び北米のLPG出荷基地の一部定期修理とも重なり、市況は大きく下落しました。第3四半期に入ると一時的に乱高下はあったものの、冬場の需要期を背景に安定的に推移しました。

ばら積船につきましては、第1四半期は南米出し中国向けの穀物輸送需要を背景に全体的に堅調に推移しましたが、その後、南米穀物の出荷が落ち着いたことで船腹需給が緩み、インドネシア炭の出荷が活発だったものの改善には至りませんでした。第2四半期以降も南米出しの穀物が用船市況を下支えしましたが、パナマ運河通航制限の緩和に伴う船舶運航の非効率化解消や、また、中国の水力発電所が順調に稼働したことから、例年ほど中国向けの石炭輸送需要が盛り上がりなかったことなどにより、市況は軟化傾向となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から第1四半期にLPG船“PAUL”を取得した一方で、VLCC“TOHSHI”を売却しました。これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、好条件で傭船契約を更改したことや円安の影響により売上が増加したことなどにより109億6千7百万円(前年同四半期比2億3千万円増)となりました。営業利益は、円安による船費の増加はありましたが、入渠地の変更による修繕費の削減を図ったことやVLCCの耐用年数の変更によって減価償却費が減少したことなどにより9億1千3百万円(前年同四半期は6千8百万円の営業損失)、経常利益は、7億3千5百万円(前年同四半期比7億9百万円増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、VLCC1隻の売却益を計上したことなどにより、49億7百万円(前年同四半期比48億9千1百万円増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ51億4千4百万円増加し756億7千2百万円となりました。流動資産は、船舶の売却による現金及び預金の増加などにより39億3千4百万円増加し105億4千2百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより12億1千万円増加し651億3千万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ8億4千万円増加し520億1百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ43億3百万円増加し236億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月1日付の「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,524	7,996,599
立替金	122,963	148,167
有価証券	-	1,000,000
貯蔵品	425,587	416,143
繰延及び前払費用	79,959	129,153
その他流動資産	1,572,212	852,498
流動資産合計	6,608,247	10,542,562
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	57,459,078	60,248,753
建物(純額)	36,716	34,799
建設仮勘定	4,392,582	2,137,541
その他有形固定資産(純額)	39,930	36,454
有形固定資産合計	61,928,307	62,457,548
無形固定資産	9,922	8,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,828,150
退職給付に係る資産	9,169	5,115
その他長期資産	290,280	831,189
投資その他の資産合計	1,981,566	2,664,455
固定資産合計	63,919,796	65,130,090
資産合計	70,528,044	75,672,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	556,882	957,602
短期借入金	8,569,481	8,032,868
未払費用	71,786	89,899
契約負債	669,444	763,652
賞与引当金	59,639	18,406
未払法人税等	640,998	1,600,908
その他流動負債	784,425	96,926
流動負債合計	11,352,659	11,560,263
固定負債		
長期借入金	36,119,256	37,358,312
繰延税金負債	1,514,728	1,356,244
特別修繕引当金	2,128,583	1,723,663
その他固定負債	45,130	2,532
固定負債合計	39,807,698	40,440,753
負債合計	51,160,358	52,001,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,973,315	16,575,186
自己株式	△3,046	△3,152
株主資本合計	15,338,963	19,940,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,589	1,018,907
繰延ヘッジ損益	761,023	300,607
為替換算調整勘定	2,350,110	2,411,391
その他の包括利益累計額合計	4,028,723	3,730,906
純資産合計	19,367,686	23,671,635
負債純資産合計	70,528,044	75,672,652

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
海運業収益	10,736,394	10,967,306
海運業費用	10,071,965	9,221,301
海運業利益	664,428	1,746,005
一般管理費	733,068	832,822
営業利益又は営業損失(△)	△68,639	913,182
営業外収益		
受取利息及び配当金	49,565	84,726
受取保険金	110,979	8,174
為替差益	259,810	99,978
その他営業外収益	5,562	9,333
営業外収益合計	425,916	202,212
営業外費用		
支払利息	326,669	364,776
その他営業外費用	4,717	15,454
営業外費用合計	331,387	380,230
経常利益	25,890	735,164
特別利益		
船舶売却益	-	5,800,291
特別修繕引当金取崩額	-	321,320
特別利益合計	-	6,121,611
税金等調整前四半期純利益	25,890	6,856,776
法人税等	9,292	1,948,995
四半期純利益	16,597	4,907,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,597	4,907,780

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	16,597	4,907,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,446	101,318
繰延ヘッジ損益	162,053	△460,416
為替換算調整勘定	1,172,894	61,281
その他の包括利益合計	1,494,394	△297,816
四半期包括利益	1,510,992	4,609,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,510,992	4,609,963

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用してはりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用されることが見込めると判断したため、当第3四半期連結累計期間の期首から耐用年数を18年に変更しております。

この変更は、VLCCについては従来は15年使用を前提にしたメンテナンス方針によっていましたが、今般の定期検査の結果からより長期に亘り船舶使用が可能となることが判りましたため、今後のメンテナンス方針をすべて見直し、18年使用する方針を決定したことにより、経済的使用可能予測期間としてより実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が538,186千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,926,159千円	3,446,195千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。